

米国 1月の雇用統計では雇用の安定的な拡大が示唆される公算 (1月13日までの週の新規失業保険申請件数)

2007年1月18日(木)

～1月の非農業部門雇用者数は暖冬によって押し上げられる可能性が高い～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

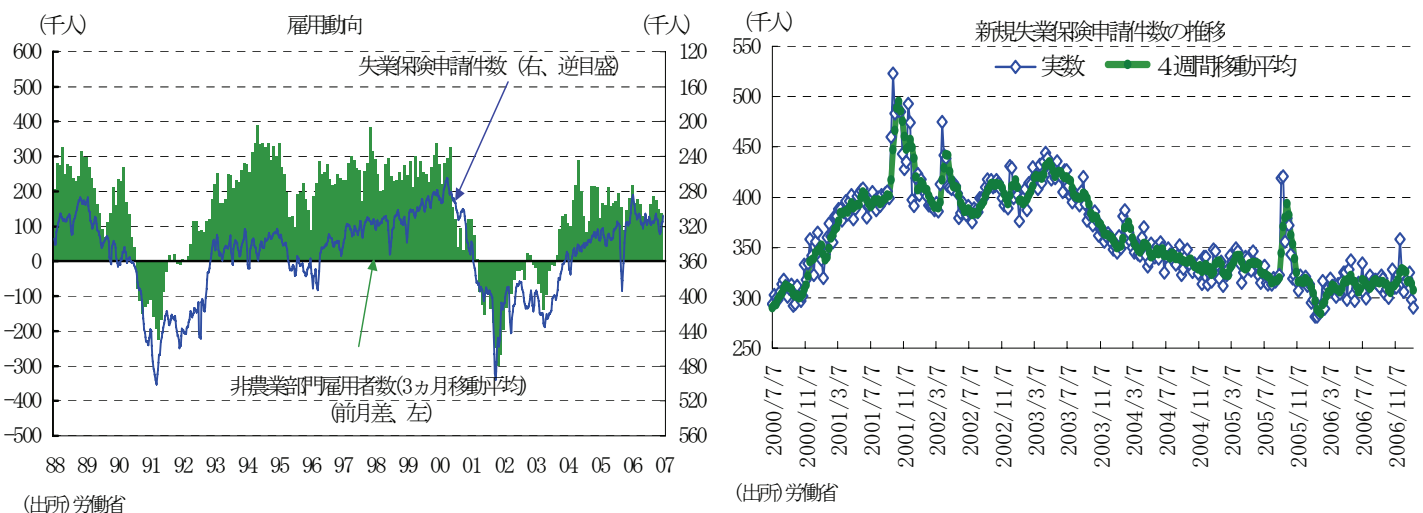
(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

29.0万件と市場 予想を下回った

2007年1月13日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、29.0万件と市場予想の31.4万件を下回り前週の29.8万件から0.8万件減少した。また、トレンドを示す4週間移動平均は、30.8万件と前週の31.5万件から減少した。暖冬によって建設部門での申請が減少したため実態よりも水準が切り下がっていると考えられ、雇用の実態は2006年3月以降続く安定的な拡大ペースが持続していると判断される。

2007年1月の雇用統計調査週である1月13日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み、4週間移動平均)は、2006年12月の雇用統計調査週から小幅減少している。このように暖冬による押し上げもあり、2007年1月の非農業部門雇用者数は前月差+150千人程度と比較的高い伸びが予想される。

1月6日に終わった週の失業保険受給者数は253.0万人と前週から増加したが、01年2月以来の低い水準で推移している。また、1月6日に終わった週の失業保険受給者比率が1.9%と12月と同水準で推移しており、来週も同水準で推移すれば1月の失業率は4.5%前後にとどまる可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

雇用は現在の拡大 トレンドを維持

雇用を取巻く環境をみると、これまで基調的に潜在成長率を上回る拡大が続いたこと、今後景気のソフトランディングが予想され、2007年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用拡大が示唆されていることから、多くの大企業で採用意欲は強いと判断される。また、2006年11月には雇用の大部分を占める中小企業の景況感（3ヵ月移動平均）が上昇し、同雇用計画（同）が19%と10月の16%から上昇していることから、2007年1～3月期にかけて雇用者数は前期比+0.3%と安定的な拡大基調を維持すると予想される。その後も、需要が底堅さを維持するもと、深刻な在庫・雇用調整に陥ることは考え難く、基本的には前期比+0.3%程度の安定的な拡大ペースが2007年前半も維持されると見込まれる。

